

貸 借 対 照 表

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	359,735,575	流動負債	255,874,987
現金及び預金	22,615,756	支払手形	98,514
割賦売掛金	250,231,419	買掛金	24,412,943
信用保証割賦売掛金	2,465,511	信用保証買掛金	2,465,511
流動化受益債権	66,601,421	短期借入金	60,050,000
有価証券	25,000,000	一年以内返済予定の	70,027,500
販売用不動産	35,450	長期借入金	50,000,000
短期貸付金	123,000	コーポレートペーパー	196,949
前払費用	642,969	リース債務	13,985,828
未収収益	2,343,382	未払金	53,582
未収入金	5,372,034	未払法人税等	514,084
未収還付法人税等	9,328	未払費用	33,188,277
繰延税金資産	3,590,459	預り金	548,355
その他	1,699,250	割賦利益繰延	12,205
貸倒引当金	△ 20,994,408	前受収益	92,500
固定資産	42,249,535	賞与引当金	15,000
有形固定資産	12,200,176	役員賞与引当金	111,000
貸与資産	50,417	ポイントサービス引当金	61,000
リース資産	461,054	債務保証損失引当金	41,734
建物	2,319,935	その他	112,868,693
構築物	19,303	長期借入金	101,686,236
器具備品	63,024	リース債務	450,711
土地	9,286,441	長期未払金	32,090
無形固定資産	2,284,746	退職給付引当金	171,685
ソフトウェア	2,037,578	利息返還損失引当金	10,175,846
リース資産	186,607	預り保証金	352,124
のれん	27,250	負債合計	368,743,681
電話加入権	32,383	(純資産の部)	
電信電話施設利用権	927	株主資本	32,880,739
投資その他の資産	27,764,611	資本金	3,055,926
投資有価証券	2,211,035	資本剰余金	41,112,432
関係会社株式	240,000	資本準備金	763,981
固定化営業債権	2,231,128	その他資本剰余金	40,348,450
出資金	20	利益剰余金	4,450,991
関係会社出資金	3,000	その他利益剰余金	4,450,991
長期前払費用	50,204	繰越利益剰余金	4,450,991
敷金	189,177	自己株式	△ 15,738,610
差入保証金	8,399,884	評価・換算差額等	360,690
繰延税金資産	16,139,911	その他有価証券評価差額金	360,690
その他	55,450	純資産合計	33,241,429
貸倒引当金	△ 1,755,200	負債・純資産合計	401,985,110
資産合計	401,985,110		

損 益 計 算 書

〔平成22年 1月 1日から〕
〔平成22年 12月 31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営業収益		
包括信用購入あっせん収益		31,010,840
個別信用購入あっせん収益		1,910
信用保証収益		914,008
融資収益		22,880,537
リース売上利益		
リース売上収入	2,592,589	
リース売上原価	2,159,399	433,190
その他の収益		12,297,916
金融収益		
受取利息	33,543	
受取配当金	47,371	80,915
合計		67,619,319
営業費用		
販売費及び一般管理費		55,437,197
金融費用		
支払利息	5,897,355	
その他	1,499,748	7,397,104
合計		62,834,301
営業利益		4,785,018
営業外収益		
雑収入	122,019	122,019
営業外費用		
雑損失	19,220	19,220
経常利益		4,887,817
特別損失		
固定資産売却除却損	77,649	
投資有価証券評価損	167,880	
減損損失	155,352	400,883
税引前当期純利益		4,486,934
法人税、住民税及び事業税	11,600	
法人税等調整額	562,814	574,415
当期純利益		3,912,519

株主資本等変動計算書

〔平成22年 1月 1日から〕
〔平成22年 12月 31日まで〕

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	
平成21年12月31日現在	3,055,926	763,981	40,348,450	854,472
当期変動額				
剰余金の配当				△316,000
当期純利益				3,912,519
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	3,596,519
平成22年12月31日現在	3,055,926	763,981	40,348,450	4,450,991

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	千円	千円	千円	千円
平成21年12月31日現在	△15,738,610	29,284,219	55,265	29,339,485
当期変動額				
剰余金の配当		△316,000		△316,000
当期純利益		3,912,519		3,912,519
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	305,424	305,424
当期変動額合計	-	3,596,519	305,424	3,901,944
平成22年12月31日現在	△15,738,610	32,880,739	360,690	33,241,429

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産…………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

貸 与 資 産 見積り処分価額を残存価額とするリース期間に基づく定額法

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

建物(建物附属設備除く)…………… 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

貸 与 資 産 4 年 ～ 7 年

リ ー ス 資 産 3 年 ～ 5 年

建 物 3 年 ～ 60 年

構 築 物 2 年 ～ 60 年

器 具 備 品 2 年 ～ 20 年

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

リ ー ス 資 産 5 年

自 社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア 社内における見込利用可能期間 (5年)

の れ ん 5 年

電 信 電 話 施 設 利 用 権 20 年

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金	期末現在に有する割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。
ポイントサービス引当金	将来のポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
利息返還損失引当金	将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。 また、見積返還額のうち債権に充当されると見込まれる金額4,017,708千円については、貸倒引当金に含めて計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によって部門別に計上しております。

(ア) 顧客手数料

包括信用購入あつせん	主として残債方式
個別信用購入あつせん	主として7・8分法
信用保証	主として残債方式
融 資	主として残債方式
残債方式	元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。
7・8分法	手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

(注) 割賦販売法の改正に伴い、「総合あつせん」は「包括信用購入あつせん」に、「個品あつせん」は「個別信用購入あつせん」に、それぞれ当事業年度より名称変更しております。

(イ) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側いずれも通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	千円
包括信用購入あっせん	100,858,116
個別信用購入あっせん	802,377
融 資	150,802,053
計	252,462,547

割賦売掛金の流動化により、包括信用購入あっせん部門の当期末残高が 101,039,814 千円、融資部門の当期末残高が 9,035,136 千円減少しております。なお、上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれております。

2. 割賦利益繰延

部 門 別	前期末残高	当期受入額	当期実現額	当期末残高
	千円	千円	千円	千円
包括信用購入あっせん	507,447	1,204,203	1,164,403	547,247
個別信用購入あっせん	2,291	720	1,903	1,108
計	509,738	1,204,924	1,166,307	548,355

3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,910,667 千円 (うち貸与資産減価償却累計額 5,525,901 千円)

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

- (1) 短期金銭債権 402,658 千円
- (2) 長期金銭債権 63,000 千円
- (3) 短期金銭債務 21,770,915 千円
- (4) 長期金銭債務 40,000,000 千円

5. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

貸出コミットメントラインの総額	1,576,972,850 千円
貸出実行残高	108,947,627 千円
未実行残高	1,468,025,222 千円

なお、上記貸出コミットメント契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2)借入コミットメントライン契約

一定の期間において融資枠の範囲内で自由に借入できるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該借入枠は46,100,000千円で、借入実行残高は27,200,000千円であります。

6. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

割 賦 売 掛 金	43,488,690 千円
投 資 有 価 証 券	1,134,243 千円
<hr/>	<hr/>
小 計	44,622,933 千円
リース契約債権	15,111 千円
<hr/>	<hr/>
合 計	44,638,044 千円

(2)担保に係る債務

短 期 借 入 金	17,250,000 千円
長 期 借 入 金	67,387,500 千円
<hr/>	<hr/>
合 計	84,637,500 千円

一部の長期借入金については一定の担保率を設定して資産を担保に供しており、該当する担保に供している資産は割賦売掛金 15,043,501 千円、投資有価証券 1,134,243 千円、リース契約債権 5,138 千円であり、担保に係る債務は長期借入金 56,184,500 千円、当座貸越枠 40,000,000 千円であります。

上記以外に、カードショッピング債権等を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、「長期借入金」に 20,173,736 千円計上しております。当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託抛出したカードショッピング債権等は、「割賦売掛金」に 54,251,647 千円計上しております。

7. 「流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等であり、当社が委託者兼受託者である自己信託の受益権 15,500,163 千円が含まれております。

8. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれない

回収代行を伴わない保証取引の残高	27,749,952 千円
債務保証損失引当金	61,000 千円
<hr/>	<hr/>
差 引	27,688,952 千円

9. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 営業収益に含まれる割賦売掛金の流動化による収益

包括信用購入あっせん収益	1,983,406 千円
融 資 収 益	1,358,265 千円
計	3,341,672 千円

2. 部門別取扱高

部 門 別	取 扱 高	(うち元本取扱高)
	千円	千円
包括信用購入あっせん	1,011,910,084	(1,010,709,146)
個別信用購入あっせん	18,885	(18,142)
信 用 保 証	3,841,433	(3,838,764)
融 資	56,622,508	(56,622,508)
リ ー ス	531,884	
そ の 他	12,953,220	
計	1,085,878,016	

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益	2,600,352 千円
営 業 費 用	16,820,816 千円

4. 割賦販売法の改正に伴い、「総合あっせん収益」は「包括信用購入あっせん収益」に、「個品あっせん収益」は「個別信用購入あっせん収益」に、それぞれ当事業年度より名称変更しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	24,060,000株	—	—	24,060,000株
第一種優先株式	12,500株	—	—	12,500株
第二種優先株式	12,500株	—	—	12,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	22,776,028株	—	—	22,776,028株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	第一種 優先株式	291,000千円	23,280円	平成21年 12月31日	平成22年 3月26日
平成22年3月25日 定時株主総会	第二種 優先株式	25,000千円	2,000円	平成21年 12月31日	平成22年 3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年3月24日開催の定時株主総会の議案として、優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(ア) 第一種優先株式

①配当金の総額	280,000千円
②1株当たり配当額	22,400円
③基準日	平成22年12月31日
④効力発生日	平成23年3月25日

(イ) 第二種優先株式

①配当金の総額	25,000千円
②1株当たり配当額	2,000円
③基準日	平成22年12月31日
④効力発生日	平成23年3月25日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	1,785,603 千円
ポイントサービス引当金	44,955
未収利息不計上	1,776,296
貸与資産減価償却超過額	84,375
利息返還損失引当金	4,121,217
固定資産減損損失	1,092,593
投資有価証券	1,382,409
繰越欠損金	16,931,640
その他	1,663,147
繰延税金資産小計	28,882,239
評価性引当額	△9,151,868
繰延税金資産合計	19,730,370

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータおよび周辺機器一式等については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用開始前の物件であり、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は信販事業（包括信用購入あっせん事業、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業、融資事業）を営んでおります。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社であります楽天株式会社からの借入のほか、コマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融により資金を調達しております。

割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、差入保証金の一部は外貨建てのものであり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を実施することによりリスクの回避を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (注) 1	時価	差額
	千円	千円	千円
① 現金及び預金	22,615,756	22,615,756	—
② 営業債権 (注) 2	295,895,331	309,326,201	13,430,870
③ 有価証券	25,000,000	25,000,000	—
④ 未収入金	5,372,034	5,372,034	—
⑤ 差入保証金	8,399,884	8,399,884	—
⑥ 買掛金	(24,412,943)	(24,412,943)	—
⑦ 短期借入金	(60,050,000)	(60,050,000)	—
⑧ コマーシャルペーパー	(50,000,000)	(50,000,000)	—
⑨ 未払金	(13,985,828)	(13,985,828)	—
⑩ 預り金	(33,188,277)	(33,188,277)	—
⑪ 長期借入金 (注) 3	(171,713,736)	(171,907,927)	(194,191)
⑫ デリバティブ取引 (注) 4			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,599)	(4,599)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(695,002)	(695,002)

(注) 1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 2 営業債権には、割賦売掛金及び流動化受益債権が含まれており、当該貸倒引当金を控除しております。

(内訳)

割賦売掛金	250,231,419 千円
流動化受益債権	66,601,421 千円
貸倒引当金	△20,937,508 千円
合計	295,895,331 千円

(注) 3 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で表示しております。

(1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②営業債権

割賦売掛金は、流動化受益債権を含め、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュフローを生み出すと考えられる単位毎に、将来キャッシュフローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤差入保証金

差入保証金はそのほとんどが満期のない担保金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧コマーシャルペーパー

コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金

長期借入金の時価については、借入毎に区分を行い算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、将来キャッシュフローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「⑫デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

⑫デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

デリバティブ取引に関する注記

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 千円	うち1年超 千円	時価 千円	評価損益 千円
店頭	為替予約 売建	7,980,714	—	△ 4,599	△ 4,599

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 千円	うち1年超 千円	時価 千円
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	59,550,333	34,749,999	△ 695,002

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社	楽天㈱	被所有 直接 97.26%	役員兼任	支払ポイント付与料	13,027,091 (注) 1	未払金	1,760,648
				支払利息	1,271,299 (注) 2	未払費用	5,134
				資金の返済	10,000,000	1年以内返済 長期借入金	20,000,000
						長期借入金	40,000,000

(取引条件及び取引条件の決定方法)

- (注) 1 支払ポイント付与料における取引金額については、カード利用者及びカード会員入会者に対しポイント付与を行った対価の金額に基づき、双方協議の上決定しております。
- 2 利息の支払については、市場金利を勘案しTIBOR (Tokyo Inter-Bank Offered Rate) に適正な調整を行い、料率を決定しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社の 子会社	楽天銀行 ㈱	なし	役員兼任 資金調達	支払利息	835,361 (注) 1	未払費用	22,819
				債権の流動化	50,770,868	長期借入金	19,093,700

(取引条件及び取引条件の決定方法)

- (注) 1 長期借入金に関する支払利息であり、利息の支払については、市場金利を勘案し信託契約条項に基づき料率を決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱クリムゾンフットボールクラブ (※)	サッカー競技等の興行の企画・実施等	なし	広告宣伝費	20,000 (注) 1	前払費用	1,666

※当社取締役である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方法)

- (注) 1 ㈱クリムゾンフットボールクラブが希望価格を提示し、実勢価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	17,863円65銭
2. 1株当たり当期純利益	2,809円65銭